

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

資料3 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
<p style="text-align: center;">安心できる 生活基盤の整備</p>	<p>■ 子育て世代に対する経済的支援</p>	<p>▶ 子育て世代に対する経済的支援策を検討するため、子育て世代の経済的負担の実態と結婚・出生等への影響を調査（人口減少危機対策本部事務局）</p>	<p>○基礎調査に基づき、結婚・出産における経済的な阻害要因に対し、より効果的で持続可能な施策を企画・立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査対象者 303人</li> </ul>
	<p>■ 良質で安価な住環境整備</p>	<p>▶ 廃止予定の職員宿舎を民間企業に売却し、子育て世帯等をターゲットとした良質かつ安価な住環境を整備（人口減少危機対策本部事務局）</p> <p>▶ 良好な住宅ストックを整備するため、子育て世帯の住まいの実態と理想、県内住宅市場を調査（県土整備部）</p>	<p>○公募型プロポーザル方式による音羽職員宿舎の売却</p> <p style="text-align: center;">1施設（43世帯）</p> <p>○基礎調査結果を踏まえ、子育て世帯や若者世帯が安心して子育てできる住環境を提供するために効果的な施策を企画・立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種統計調査分析</li> <li>・住民アンケートサンプル数 658</li> <li>・住民グループインタビュー 5名</li> <li>・住宅事業者アンケート 11社</li> <li>・国、他都道府県等住宅関連施策分析</li> </ul>
	<p>■ 「介護待機者ゼロ社会」の推進</p>	<p>▶ 「介護福祉総合支援センター」の新設、介護待機者ゼロ社会の実現に向けた施設整備への支援（福祉保健部）</p>	<p>○介護福祉総合支援センターを新設し、介護人材の確保・定着を促進</p> <p>また、介護待機者ゼロ社会の実現に向けて、整備が必要となる540床について市町村と調整を行い、次期介護保険事業支援計画を策定</p>

資料3 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
<p style="text-align: center;">安心できる 生活基盤の整備</p>	<p>■ 全ての業種において安定した雇用対策</p>	<p>▶ 林業・農業・建設・観光・福祉などあらゆる業種において安定した雇用対策を実施（産業労働部、林政部、農政部、県土整備部）</p>	<p>○合同就職説明会等の開催（合同就職フェア 6月・11月・3月、合同就職説明会 9月、企業研究フェア 12～3月）</p> <p>○森林・林業体験ツアーやインターンシップを実施（森林・林業体験ツアー2回開催/参加者計30名）。農林大学校森林学科において、林業の成長産業化を支える高度な知識と技術を備えた人材を育成（R5年度1年生10名、2年生9名）</p> <p>○県就農支援センターにて、自営就農希望者に対する就農相談や支援制度等の情報提供、雇用就農希望者に対する就農相談や農業法人からの求人紹介を実施（R5年度相談件数 247件）</p> <p>○建設産業における高校生を対象とした建設産業説明会の開催（9回）、小学生・中学生とその家族を対象としたインフラ親子見学会の実施（3回）</p>
	<p>■ 生産性向上に伴う就労環境の改善</p>	<p>▶ 社会人・求職者にリスキングサービスを提供するプラットフォームの開設（産業労働部）</p>	<p>○働く人の能力開発プラットフォーム「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講前から受講後まで、キャリアコンサルタントによる伴走支援</li> <li>・実践に重きを置いた3講座の実施</li> </ul>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
キャリアと子育ての両立	<p>■ 男性の主体的な家事・育児参加</p>	<p>▶ 県庁男性職員の育休取得率100%、最低3ヶ月間在宅で育児に関わることを目標とした取組を展開（総務部）</p>	<p>○令和5年8月以降、対象となる県庁男性職員47名のうち、全員が子育て支援計画表を作成している。そのうち、46名が育児休業を取得、46名が最低3ヶ月間在宅での育児を行うとし、順次取り組んでいる（令和6年3月31日現在）</p>
	<p>■ 働き方改革の推進</p>	<p>▶ 「働き方改革アドバイザー」を派遣し、高付加価値化に向けた企業の取組を支援（産業労働部）</p>	<p>○働き方改革アドバイザーを派遣し、企業等の働き方改革の取組を支援 ・延べ530社訪問（R6.3月末現在）</p>
	<p>■ 性差・社会的な役割に対するアンコンシャスバイアスの解消</p>	<p>▶ 若年層を対象とした、固定的性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消のための啓発活動（産業労働部）</p>	<p>○若者向けワークショップ開催 県内の高校生・大学生10名（公募）に対し、ジェンダー平等をテーマに、8～11月に計4回のワークショップを実施。事業参加者による啓発事業を12月に実施（一般県民40名が参加）。 ○小学生向け図画コンクール開催 男女共同参画啓発図画コンクールを開催。低学年(1-3年生) /高学年(4-6年生)の2部門合わせて310点応募。</p>
	<p>■ 希望する時期に希望する保育所に入所できる「新たな姿の待機児童ゼロ」の推進</p>	<p>▶ やまなし保育士・保育所支援センターを設置し、保育人材と保育現場をつなぐ取組を強化（子育て支援局）</p>	<p>○保育士資格者登録件数（R6.3月末） ・173件</p>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
関係者との連携	<p>■ 人口減少対策の取組を行う市町村への支援</p>	<p>▶ 県・市町村・関係団体等と「やまなし人口減少危機突破共同宣言」を行うとともに、トップセミナーを開催（人口減少危機対策本部事務局）</p>	<p>○やまなし人口減少危機突破共同宣言式・トップセミナーを開催し、全県を挙げて人口減少危機を突破するための抜本的・集中的な取り組みを開始</p> <p>・賛同団体：27市町村、89団体・企業</p>
	<p>■ 労働環境改善に向けた関係者との協議</p>	<p>▶ 働き方改革に対する県内企業の実態調査と労働者の意識調査を実施（産業労働部）</p>	<p>○働き方改革等実態調査を実施</p> <p>・企業調査：県内に本社または事業所がある企業（回答数1,422社）</p> <p>・従業員調査：調査対象の企業で働く従業員（回答数2,381人）</p>
	<p>■ 人口減少対策関係施策の効果検証</p>	<p>▶ 国等の専門家グループが行う各種少子化対策が出生率向上に与える影響、有効性の検証への支援（人口減少危機対策本部事務局）</p>	<p>○専門家グループと、働き方改革・雇用改革チーム、プレコンセプションケア推進チーム、地域力向上チームの3つのチームを編成し、各種少子化対策が出生率向上に与える影響や有効性を検証するための調査等、データの収集を開始</p>
	<p>■ 当事者目線による政策立案の仕組みを創設</p>	<p>▶ 県ホームページへの県民意見をくみ上げる特設ページの開設や県庁若手専門部会の発足（人口減少危機対策本部事務局）</p>	<p>○県民等から寄せられた意見や提言を踏まえ、対策パッケージ（暫定プラン）の改訂に反映</p> <p>・県民意見数472（R6.3月末現在）</p> <p>○若手専門部会において、「結婚」「出産」「子育て」に関する課題解決に向け、政策提言をまとめる</p>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
若者の自己実現への支援	■ 社会的自立への支援	▶ 職業系高校卒業生と大学卒業生のキャリア、給与体系、定着率、満足度等の違いを調査（教育委員会）	○職業系高校生就職先企業へ追跡調査を実施 ・調査期間：R5.12～R6.2 ・調査対象：県内企業約600社
	■ 将来に希望を持てる環境づくり	▶ 高校生が将来の具体的なキャリアビジョンを描くための体験型プログラムの実施（教育委員会）	○県立高校において体験型プログラムを実施 ・実施校：27校 ・実施プログラム：166プログラム
	■ 高度な教育を受ける機会の確保	▶ 産短大及び峡南技専へ通う経済的に困難な学生に対し、給付型奨学金を支給（産業労働部）	○産業技術短期大学校等就業サポート事業 ・産短大23名（1年生7名、2年生16名） ・峡南技専2名（1年生1名、2年生1名）

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備	<p>■ ワークライフバランス推進の環境づくり</p>	<p>▶ 「山梨えるみん」認定制度により、女性が活躍しやすい職場環境の整備に取り組む企業を認定（男女・共生社会推進統括官）</p>	<p>○ 「山梨クリスタルえるみん」3件、「山梨えるみん」13件を新規認定し、総数73件の事業所等を認定（令和6年1月末時点）</p> <p>○ 女性活躍推進アドバイザーを18件に派遣し、女性活躍職場環境づくりを支援（12月末時点）</p>
	<p>■ 子育てを経験した男女の希望に応じたキャリア形成の実現</p>	<p>▶ 「やまなし・しごと・プラザ」における子育て中の求職者の支援（産業労働部）</p>	<p>○ 「やまなし・しごと・プラザ」及び「やまなし・しごと・プラザサテライト」の子育て就労支援センターにおける子育て中の求職者の支援</p>
	<p>■ スタートアップ企業への成長段階における伴走支援</p>	<p>▶ スタートアップのアイデア検討から事業拡大まで切れ目のない支援（産業労働部）</p>	<p>○ ビジネスコンテストの開催、アクセラレーションプログラムによるスタートアップの伴走支援を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中高生向けビジネスコンテスト参加生徒数 59人</li> <li>・ ビジネスコンテスト登壇スタートアップ数 6社</li> <li>・ アクセラレーションプログラムによる支援 6社</li> <li>・ オープンイノベーションプログラムによる支援 4社</li> </ul>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備	<p>■ 働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップ）の促進</p>	<p>▶ 従業員の賃上げや宿泊施設の業務効率化等に向け、DXに取り組む宿泊事業者を支援（観光文化・スポーツ部）</p> <p>▶ 一定の賃上げを行った企業に対する生産性向上の取組に資する設備投資等への支援（産業労働部）</p>	<p>○本事業による支援を受けた事業者のうち令和6年4月以降に賃上げを行う事業者の数：12事業者（補助金を交付した事業者の全て）</p> <p>○賃金アップ環境改善事業費補助金 R6.3月末現在申請数 100件 （拡大コース58件、上乘せコース41件、環境改善コース1件）</p>
	<p>■ 非正規雇用の正規雇用化に向けた取組</p>	<p>▶ 上記事業において、非正規の正規化に取り組む事業者については、補助上限額を倍増（産業労働部）</p>	<p>上記補助金のうち、補助上限額倍増件数 R6.3月末現在申請数 10件 （拡大コース4件、上乘せコース6件）</p>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
結婚の希望を叶える支援の充実	■ 未婚化・晩婚化に対する取組	▶ 若い世代への妊娠・出産に関する普及啓発（子育て支援局）	○山梨県立大学と連携し、大学生向けにプレコンセプションケアセミナーを開催、妊娠出産に関する正しい知識を普及 ・2日間
		▶ 若者が抱く結婚・子育てへの負の印象や不安の払拭に向け、若年層のライフプラン形成の支援（人口減少危機対策本部事務局）	○ライフプランの形成に資する啓発ツールの作成 ・冊子（デジタルブック含む）、動画
		▶ 民間結婚相談所や市町村、民間企業、結婚支援ボランティアと「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築し、結婚を希望する若者を支援（子育て支援局）	○大規模婚活イベントの開催 ・221名参加 ○やまなし縁結び応援センターでの結婚相談への対応（R6.3月末） ・26件 ○やまなし結婚支援コーディネーターによる市町村支援 ○結婚支援ボランティアのスキルアップセミナー開催 ・2回

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
<p>安心して子どもを妊娠・出産できる環境の整備</p>	<p>■ 母子への切れ目のない支援</p>	<p>▶ 「産前産後ケアセンター」における宿泊型産後ケアや24時間電話相談等の実施（子育て支援局）</p> <p>▶ 産後うつ予防のため、専従看護師を「産後ウェルビーイングセンター」へ配置（子育て支援局）</p>	<p>○ 宿泊型産後ケア利用状況（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ利用泊数：1,221泊</li> <li>・ 利用人数：517人</li> </ul> <p>○ 24時間電話相談（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談件数：990件</li> </ul> <p>○ 産後ウェルビーイングセンター（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受付件数314件</li> </ul>
	<p>■ 産前産後休暇・育児休業制度改革の国への働きかけ</p>	<p>▶ 国へ「フリーランスを含む自営業者などへの育児期間中の経済支援」の提案要望（人口減少危機対策本部事務局）</p>	<p>○ 国への要望活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣官房：令和5年11月24日</li> <li>・ 内閣府：令和5年11月30日</li> <li>・ 厚生労働省、こども家庭庁：令和5年12月4日</li> </ul>
	<p>■ 妊娠・出産に関する経済的負担の軽減</p>	<p>▶ 不妊治療における先進医療を受診する方への助成、SNSを活用した相談等の実施（子育て支援局）</p>	<p>○ 山梨県不妊治療費（先進医療）助成事業を実施（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成実績：88件</li> </ul> <p>○ 山梨県妊活等健康オンラインサポート事業の実施（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談件数：51件</li> </ul> <p>○ 出産・子育て応援給付金 27市町村で実施</p>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
<p>安心して子どもを 妊娠・出産できる 環境の整備</p>	<p>■ 産科・小児科等医療体制の強化</p>	<p>▶ 周産期母子医療センター、小児初期救急医療センターの運営支援や小児救急電話相談の実施（福祉保健部）</p> <p>▶ 疾患の早期発見・早期治療のため、新生児への先天性代謝異常等検査等を実施（子育て支援局）</p>	<p>○周産期母子医療センターの確保・維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合周産期母子医療センター 1施設</li> <li>・地域周産期母子医療センター 5施設</li> </ul> <p>○小児初期救急医療センターの運営、小児救急電話相談（＃8000）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者数：8,850人（R5.9末時点）</li> <li style="padding-left: 20px;">※R4：13,156人</li> <li>・電話相談件数：7,439件（R5.9末時点）</li> <li style="padding-left: 20px;">※R4：12,472件</li> </ul> <p>○先天性代謝異常等検査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査実績：3,544件（R5.12末時点）</li> <li style="padding-left: 20px;">※4,869件（R4）</li> </ul>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
子育て負担軽減への多面的支援	<p>■ 子育てに関する経済的負担の軽減</p>	<p>➤ 【子どもの医療費無料化の促進】 子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する乳幼児医療費助成に対し補助（子育て支援局）</p>	<p>○乳幼児医療費助成事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者（県） 通院：5歳未満児まで 入院：未就学児まで</li> <li>・事業実績（R5）31,768人、585,337件</li> <li>・子どもの医療費助成は全市町村で実施。市町村単独で補助対象を拡大し、全市町村で高校生まで助成対象</li> </ul>
	<p>■ 教育・保育サービスの充実と質の向上</p>	<p>➤ 【保育料無償化の拡大】 年収約640万円未満の世帯の第2子以降の保育料を3歳の年度末になるまで無料化（子育て支援局）</p> <p>➤ 官民が連携し、保育士が働きやすい職場環境づくりを推進（子育て支援局）</p> <p>➤ 【保育士の加配】 1歳児を担当する保育士を加配する私立保育所等を支援（子育て支援局）</p>	<p>○やまなし子育て応援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24市町村で実施</li> <li>※3町村は該当なし</li> </ul> <p>○やまなし保育士・保育所支援センターを設置し、保育士の働き方の相談に関する専門家派遣、セミナーを実施（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣：90件</li> <li>・セミナー：7回実施</li> </ul> <p>○産休・育休明け保育推進事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16市町村で実施</li> </ul>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
	<p>■ 子育てで離職した女性の再就職支援</p>	<p>▶ 親の産休・育休期間が終了した乳幼児の保育所等への入所を支援（子育て支援局）</p> <p>▶ 県庁内託児所の利用条件の拡大（総務部）</p>	<p>○保育士確保のため、保育士が育休等から復職する場合の優遇措置について、各市町村の取組状況を調査</p> <p>○利用者枠を拡大（対象者の追加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求職活動中の者や甲府市中心市街地等に用事がある者（令和5年10月～）</li> <li>・ 一般利用者数：185人（R5実績）</li> <li>・ 昨年度実績：7人（26倍、178名増加）</li> </ul>
	<p>■ 出産後の精神的・身体的負担を軽減するためのレスパイトケアの推進</p>	<p>▶ 産後の母親などのリフレッシュ機会創出のためレスパイト・ケア・サービスを推進（子育て支援局）</p>	<p>○レスパイトケアサービス事業への需要状況を把握するため、アンケート調査を12月～1月にかけて実施。事業実施に向けた分析を行った。</p>
	<p>■ 国際保育の実現に向けた取組</p>	<p>▶ 外国人の子育ての負担軽減を図るため、保育所等の多言語・多文化共生への体制整備を支援（子育て支援局）</p>	<p>○国際保育の理解促進のための保育士等向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4回実施</li> </ul> <p>○保育所等への通訳派遣事業（R6.3月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 翻訳：30件</li> </ul>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
多様な学びの機会の提供	■ 少人数教育の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公立小中学校の少人数教育を推進し、一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育環境を実現（教育委員会）</li> <li>▶ 自由進度学習や山村留学等、25人学級導入の影響が及ばない市町村の特色ある教育活動を支援（教育委員会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○R5年度、25人学級編制を小学校3年生までに拡大</li> <li>・25人学級編制実施校 53校（12市4町1村）</li> <li>○「令和のやまなし教育活動モデル推進事業費補助金」により、市町村が行う特色ある教育活動を支援</li> <li>・活用6町村（補助対象となる全自治体）</li> </ul>
	■ いじめ・不登校対策	▶ スクールカウンセラーの学校への配置・派遣（教育委員会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールカウンセラー</li> <li>・学校への配置 85名</li> <li>・要請訪問 181回</li> </ul>
	■ ICT活用環境の整備	▶ 中学生がプログラミングスキルを習得する実践的な学習機会を提供（教育委員会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1日プログラミング体験のワークショップを実施</li> <li>・実施月：12・1・2月</li> <li>・参加生徒数 合計81人</li> </ul>
	■ PBL（課題解決型学習）の実施	▶ 中高生がデジタル技術を活用して地域課題を解決するPBLの実践の機会を提供（教育委員会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山梨県の課題を、デジタル技術を活用して解決するPBL（課題解決型学習）を実施</li> <li>・実施期間：10～12月の8日間</li> <li>・参加生徒：中学生5人高校生20人</li> </ul>

別紙2 人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン） R5年度 実施状況報告

取組の方向性	課題	令和5年度の主な取り組み内容	成果
	<p>■ 学童保育（放課後児童クラブ）の充実</p>	<p>▶ 放課後等における子どもの安全な居場所を確保するため放課後児童クラブ等の整備・運営への支援（子育て支援局）</p>	<p>○放課後児童クラブ運営費補助 ・274件</p>
<p>多様な学びの機会の提供</p>	<p>■ 子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援</p>	<p>▶ 公立・私立高校生がいる世帯への就学支援金等の支給（県民生活部・教育委員会） ▶ 低所得世帯の学生への授業料・入学金の減免を行った私立専門学校を助成（県民生活部） ▶ 生活困窮世帯の子どもへの学習支援（子育て支援局） ▶ こども食堂等が行うキャンプ等のイベントへの助成（子育て支援局）</p>	<p>○公立高校 ・就学支援金 11,682人 1,400,656千円 ・奨学給付金 1,199人 147,583千円 ・入学準備サポート 404人 20,200千円 ・県立学校一人一台端末購入支援 596人 31,920千円 ・入学金減免 180人 授業料減免 3人 ○私立高校 ・就学支援金 13,339人 1,947,305千円 ・奨学給付金 512人 56,510千円 ・入学準備サポート 111人 5,550千円 ・専門学校授業料減免 254人110,182千円 ○生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもを対象にした学習支援 ・実施町村数：9町村 ・参加者数：83名 ○生活保護世帯の子どもを対象にした進学支援 ・参加者数：2名 ○子どもの貧困対策広域的活動拠点設備整備等事業費補助金 ・補助件数 9件（うち、イベントへの助成5件） ・補助金額 2,619千円（うち、イベントへの助成1,197千円）</p>
	<p>■ ヤングケアラーへの支援</p>	<p>▶ ヤングケアラーとその家族を様々な面からサポートできる体制づくり（子育て支援局）</p>	<p>○ネットワーク会議の開催 2回 ○ヤングケアラー支援アドバイザーの配置 ○ヤングケアラーコーディネーターの養成（13名養成） ○動画やSNS等を活用した広報活動の実施</p>